



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月14日

上場会社名 サンヨー建設株式会社
コード番号 1841 URL <https://www.sanyu-co.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 宏二郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山田 浩

TEL 03-3727-5752

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,848	6.4	502	125.5	527	108.9	355	117.1
2024年3月期第3四半期	7,376	10.4	222	211.1	252	168.2	163	248.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 316百万円 (46.4%) 2024年3月期第3四半期 216百万円 (336.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	109.46	
2024年3月期第3四半期	45.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	14,010	11,474	81.9
2024年3月期	14,726	11,242	76.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 11,474百万円 2024年3月期 11,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		10.00		20.00	30.00
2025年3月期(予想)		10.00		15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	9.9	380	27.6	400	29.3	280	24.6	86.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P7.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	4,000,000 株	2024年3月期	4,000,000 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	750,513 株	2024年3月期	763,513 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	3,243,709 株	2024年3月期3Q	3,568,886 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、緩やかに回復基調で推移してきました。今後は欧米における高い金利水準の継続や、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しすることが考えられます。また物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要性があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、住宅建設はおおむね横ばいで推移しています。原材料や建設資材価格の高騰・労務単価の上昇による厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は7,848百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益502百万円（前年同期比125.5%増）、経常利益527百万円（前年同期比108.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益355百万円（前年同期比117.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[建築]

建築事業につきましては、受注高6,387百万円（前年同期比12.5%増）、完成工事高5,642百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益583百万円（前年同期比378.8%増）となりました。

[不動産]

不動産事業につきましては、不動産事業収入1,374百万円（前年同期比23.6%減）、セグメント利益342百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

[金属製品]

金属製品事業につきましては、金属製品売上高386百万円（前年同期比12.1%減）、セグメント利益16百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

[ホテル]

ホテル事業につきましては、ホテル事業売上高445百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント損失40百万円（前年同期はセグメント損失37百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、14,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ716百万円減少いたしました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が841百万円減少したことによるものであります。

資産合計の内訳は流動資産合計5,867百万円、固定資産合計8,142百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,954百万円、不動産事業支出金1,162百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産7,394百万円、無形固定資産49百万円、投資その他の資産698百万円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、2,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ948百万円減少いたしました。これは主に短期借入金200百万円及び未成工事受入金488百万円の減少によるものであります。

負債の内訳は流動負債合計1,532百万円、固定負債合計1,003百万円となりました。

流動負債の主な内訳は、支払手形・工事未払金等775百万円、未成工事受入金273百万円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金102百万円、退職給付に係る負債331百万円であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、11,474百万円となり前連結会計年度末に比べ232百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月17日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,895,600	2,954,182
受取手形・完成工事未収入金等	1,792,885	951,032
未成工事支出金	164,598	137,625
販売用不動産	374,032	484,870
不動産事業支出金	886,834	1,162,848
商品及び製品	40,264	36,492
原材料及び貯蔵品	58,791	55,614
仕掛品	13,767	10,678
その他	28,264	74,355
流動資産合計	6,255,037	5,867,700
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,546,703	2,452,880
構築物（純額）	40,017	37,721
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	96,222	93,530
土地	5,017,067	4,789,870
リース資産（純額）	1,012	405
建設仮勘定	-	19,948
有形固定資産合計	7,701,023	7,394,356
無形固定資産		
その他	49,384	49,866
無形固定資産合計	49,384	49,866
投資その他の資産		
その他	721,137	698,526
投資その他の資産合計	721,137	698,526
固定資産合計	8,471,545	8,142,749
資産合計	14,726,583	14,010,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	942,466	775,948
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	9,756	13,257
未払法人税等	124,281	103,319
未成工事受入金	762,700	273,796
引当金	12,245	43,270
その他	411,974	322,413
流動負債合計	2,463,424	1,532,005
固定負債		
長期借入金	113,110	102,292
退職給付に係る負債	304,997	331,299
その他	602,748	569,853
固定負債合計	1,020,855	1,003,444
負債合計	3,484,279	2,535,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	321,043	322,694
利益剰余金	11,030,883	11,288,727
自己株式	△667,096	△655,747
株主資本合計	10,994,830	11,265,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,473	209,325
その他の包括利益累計額合計	247,473	209,325
純資産合計	11,242,303	11,474,999
負債純資産合計	14,726,583	14,010,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	4,713,735	5,642,287
不動産事業売上高	1,799,988	1,374,687
兼業事業売上高	862,610	831,790
売上高合計	7,376,335	7,848,765
売上原価		
完成工事原価	4,591,889	5,058,909
不動産事業売上原価	1,353,037	1,032,363
兼業事業売上原価	845,596	855,949
売上原価合計	6,790,523	6,947,222
売上総利益		
完成工事総利益	121,846	583,377
不動産事業総利益	446,951	342,324
兼業事業総利益又は兼業事業総損失(△)	17,014	△24,158
売上総利益合計	585,811	901,543
販売費及び一般管理費	363,008	399,217
営業利益	222,802	502,325
営業外収益		
違約金収入	15,400	-
受取利息	7	135
受取配当金	11,551	14,824
その他	7,529	11,023
営業外収益合計	34,488	25,983
営業外費用		
支払利息	2,832	691
その他	1,919	0
営業外費用合計	4,751	691
経常利益	252,539	527,617
特別損失		
固定資産売却損	-	24,434
損害賠償引当金繰入額	55,000	-
その他	3,787	-
特別損失合計	58,787	24,434
税金等調整前四半期純利益	193,751	503,182
法人税、住民税及び事業税	45,292	169,804
法人税等調整額	△15,064	△21,689
法人税等合計	30,228	148,114
四半期純利益	163,523	355,068
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,523	355,068

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	163,523	355,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,023	△38,147
その他の包括利益合計	53,023	△38,147
四半期包括利益	216,546	316,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,546	316,920
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	117,187千円	124,872千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,713,735	1,286,780	440,020	422,589	6,863,126	6,863,126
その他の収益	-	513,208	-	-	513,208	513,208
外部顧客への売上高	4,713,735	1,799,988	440,020	422,589	7,376,335	7,376,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,792	-	3,792	3,792
計	4,713,735	1,799,988	443,812	422,589	7,380,127	7,380,127
セグメント利益又は損失(△)	121,846	446,951	54,994	△37,980	585,811	585,811

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	585,811
全社費用(注)	△363,008
四半期連結損益計算書の営業利益	222,802

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,642,287	852,629	386,671	445,119	7,326,708	7,326,708
その他の収益	-	522,057	-	-	522,057	522,057
外部顧客への売上高	5,642,287	1,374,687	386,671	445,119	7,848,765	7,848,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	825	1,604	2,429	2,429
計	5,642,287	1,374,687	387,496	446,724	7,851,195	7,851,195
セグメント利益又は損失（△）	583,377	342,324	16,341	△40,500	901,543	901,543

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	901,543
全社費用（注）	△399,217
四半期連結損益計算書の営業利益	502,325

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

サンヨー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 三木 崇央
業務執行社員指定社員 公認会計士 春田 岳重
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサンヨー建設株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結

財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。